

平成24年度

公立大学法人福島県立医科大学の業務実績に関する評価結果

平成25年9月

福島県公立大学法人評価委員会

公立大学法人福島県立医科大学の平成24年度業務実績に関する評価結果（年度評価）

第1 「全体評価」

公立大学法人福島県立医科大学（以下「法人」という。）においては、平成18年度の法人化以降、法人化のメリットを生かした以下の特色ある運営がなされている。

- 理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定に基づく、組織、人事、予算等の面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
- 学外者や専門家の幅広い見地と地域社会のニーズ等を踏まえた運営

第二期中期目標期間の初年度となる平成24年度の業務実績について、法人による自己評価は次のとおりである。

全項目（224項目）

- | | |
|------------------------|--------------|
| 「A：年度計画を上回って実施している」 | 4項目（1.8%） |
| 「B：年度計画どおり実施している」 | 205項目（91.5%） |
| 「C：年度計画を下回って実施している」 | 13項目（5.8%） |
| 「D：年度計画を大幅に下回って実施している」 | 2項目（0.9%） |

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響がある中で、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の内部機関や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げて中期目標の達成に向けて、人材育成や研究、保健・医療の提供、地域貢献に積極的に取り組み、成果を出しており、高く評価できる。

また、東日本大震災等からの復旧・復興を進めるため、福島県の医療の中核施設として県民健康管理調査を始めとする県民の心と体の健康を守るための各種事業に積極的に取り組んだことは、大学の社会的評価を大いに高めている。

なお、一部に十分な成果が得られなかった取組項目もあるが、中期目標の達成に向け、引き続き教職員が一丸となって取り組まれるよう期待する。

1 福島県立医科大学

福島県立医科大学では、豊かな人間性と倫理観を備え地域医療に貢献する医療人の育成、医学部定員増及び医学部一般入試における地域枠の増設、学生の評価結果や教員自己評価を踏まえた教育活動の見直し、学生に対する各種支援、公的医療機関及び民間病院への医師派遣、海外の大学や関係機関との交流や連携の強化、さらには、放射線医学に関する講座の新設、放射線と健康影響対策に関する県民への普及・広報、「医療－産業トランスレーショナル・リサーチ・センター」の充実等に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

また、東日本大震災等からの復旧・復興への支援として、長期にわたり県民の健康を見守る県民健康管理調査事業の着実な実施、災害・放射線医療分野の人材育成、復興に向けた医療面での拠点となる施設の整備・運営に関する組織として「ふくしま国際医療科学センター」の設置等に取り組んだことについても評価できる。

2 大学附属病院

特定機能病院である大学附属病院（以下「附属病院」という。）では、全人的・統合的な医療の提供等のため、法人化を機に医学部附属病院から大学附属病院となり、既に病院機能評価の認定や都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受けているが、救命救急センター及びドクターヘリの運営、臨床腫瘍センターの運営、肝疾患相談センターの開設、臨床研修の充実、院外研修への専門職の派遣、医師や看護師等多職種の協働による退院支援、患者等の視点に立った施設整備や栄養管理業務の改善、入院患者の平均在院日数短縮化の取組など、高度・先進医療、患者の安全管理と患者やその家族のアメニティ（快適さ）の向上、地域医療との連携、安定的かつ効率的な病院経営等に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

また、「会津医療センター」においては、医師確保に努めるとともに、特色を出した受入プログラムを作成し臨床実習の体制整備を図るなど、開設に向けた取組が着実に行われたことは評価できる。

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

- 中期目標の数値目標(国家試験の合格率)について、医師国家試験及び保健師国家試験では数値目標を達成したが、看護師国家試験ではわずかに及ばなかった。

医師国家試験(新卒) 実績 98.8% (数値目標 95%、全国平均 93.1%)

保健師国家試験 実績 98.9% (数値目標 95%、全国平均 97.5%)

看護師国家試験 実績 96.4% (数値目標 100%、全国平均 94.1%)

- 医学部の入学定員については、国・県と調整を図り、平成25年度入学から5名増員し、130名とした。
- 医学部の入学定員増に伴い、一般入試地域枠を平成24年度の15名程度から平成25年度は20名程度に増員し、入学試験を実施した。
- 学士課程においては、入試ガイダンスへの参加や県内高等学校の進路指導教員との懇談会の実施により、大学や入試情報の周知に努めた。
- △ 大学院看護学研究科においては、郡山市と福島市での入試説明会や県内の病院及び行政保健部門等で個別説明会を開催するとともに、看護協会等の関連団体・機関に対する周知を行うなど入学者の確保に努めたが、結果的に平成25年度入学試験の受験者がいなかったことから、継続的な入学者確保に向けた取組が求められる。

- 福島の歴史・文化・産業等について理解を深め、魅力ある地域づくりに向けた営みについて目を向けることで福島の魅力を知り、学生が、将来、自分の属する地域社会への関心を持ち、魅力ある地域づくりに関わる意識を醸成することを目的として、第1学年後期に「福島学」を開講した。
- 医学部における「衛生学・公衆衛生学実習」（4年Ⅰ～Ⅱ期必修）では、健康等に関する問題を地域で捉える学習を行ったり、BSL（ベッドサイドラーニング：医学生の実習）アドバンスト「地域医療コース」におけるホームステイ型の実習（6年選択）等を実施し、「健康と地域」や「医療と地域」に学生の関心が広がるように指導した。
- 平成25年度からの会津医療センターにおける臨床実習のシラバスの検討等、実習実施に向けた取組を行った。
- 看護学部では、県立病院をはじめ県内の病院や保健センター、訪問介護ステーション等での実習を通して、変化する社会の多様なニーズを見据えながら看護を提供するための知識・技術を探求する態度を身につけるよう指導を行った。
- 平成26年度からの専門看護師教育課程の見直しに向け、将来構想ワーキンググループにおいて修士課程の領域見直しについて検討した。
- 看護学部では、偏りのない知識習得や視野を広げるため、教育課程の区分に「表現力を培う」、「人間の理解を深める」、「倫理性を高める」、「論理的思考力を培う」、「感性を高める」、「社会の理解を高める」、「人間の身体機能と病態を理解する」を設け、人文科学分野及び自然科学分野の科目（37科目）を開講した。
- 「医療人育成・支援センター」が主催で、医学部学生が福島県の魅力を知り、地域医療の現状に対する理解を深めるとともに、医療人に求められているものを肌で実感し、目的意識を持って県内で活躍できるよう、地域の方々と交流する種々の課外実習プログラムを実施した。
- 医学部では、6学年の学生がグループ学習を行いやすいように学内に勉強部屋を確保するなど、学生の自主学習を支援した。
- 看護学部では、学生の自主学習を支援するため、授業で使用しない時間帯は、カンファレンス室、演習室及び実習室を開放した。
- 前期・後期ごとにすべての科目について、学生による授業評価を行い、評価結果を担当教員にフィードバックし授業改善に活用させるとともに、学生が授業に臨むに当たって参考にすることができるように、評価結果と学生の意見等に対する教員の回答をホームページに掲載した。
- 医学部では、10名程度の1クラスに教員1名を担当として配置し、定期的にホームルームを実施するとともに、学生からのアンケート結果等を踏まえ、3年生・4年生の全学生に対して教員による個別面談を実施した。
- 看護学部では、学生への適切かつ速やかな対応が取れるように学生支援に関するフローチャートを作成するとともに、新入生の学生10名に対し学園生活アドバイザーとして教員1名を配置し、学生が相談や質問をしやすい環境を提供した。

- 県内の主な医療機関を対象とした就職ガイダンスを学内で実施するとともに、就職情報コーナーの設置、求人情報の教務システムへの掲示による情報提供等の学生支援に努め、看護学部卒業生の就職率は中期目標の数値目標（就職希望者の就職率100%）を達成した。
- △ 日本学生支援機構奨学金について、事務処理遅延により振込保留事案が生じた。

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

- 医療-産業トランスレーショナルリサーチセンターの基本構想に基づき、県外の大学病院を含む医療機関とのネットワークを拡大したほか、県内企業等の検査・診断薬企業群や製薬企業群との連携体制を整え、医薬品開発を推進した。
- 学内全体の代表的な研究を認知・評価し、次期重点研究につながると期待される学内研究プロジェクトについて各種支援を行い、「福島医薬品関連産業支援拠点化事業」の成果を学内研究プロジェクトに反映できるように「新技術セミナー」を実施した。
- 革新的医療機器実証事業（医師主導治験）を推進するため研究推進戦略室に治験調整事務局を設置し、治験コーディネータ等の採用・育成を行った。
- 各種セミナーの開催情報や研究支援事業の成果報告書、研究機器の紹介を研究支援ポータルサイトに掲載するなど、研究活動を支援する情報発信を推進した。
- 英文校正支援サービス従事職員を増員し、質の高い英語論文を作成しやすい環境を整えた。（英語論文数142件 前年比46.4%増）

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

- 県民向けの公開講座や講演会、シンポジウム等を開催したほか、県内の各種機関が実施する講演会等への講師派遣（365件、前年比12%増）、各種団体の放射線と健康に関する講演への講師派遣（49件）等を積極的に行った。
- 地域の医師不足解消のため、地域医療支援担当教員15名、公的病院支援担当教員43名、政策医療等支援教員20名、地域医療再生支援教員12名を「地域医療支援センター」に配属し、へき地医療の拠点病院や公的医療機関、地域医療や、各地域で救急・災害・周産期・感染症等の分野の医療を担っている民間病院等に派遣した。
- 「災害医療総合学習センター」や寄附講座「災害医療支援講座」で採用した県外から招聘した医師を相双・いわき地区に派遣し、東日本大震災及び原子

力災害の影響を受けた地域に重点的に支援を行った。

- 「放射線医学県民健康管理センター」に広報部門を設置するとともに、専任職員の配置、コールセンターの充実や民間出身の専任教授を登用するなど組織体制の充実を図り、放射線の影響を正しく理解してもらうため、県民への情報提供や啓発活動等に取り組んだ。
- 研究シーズを取りまとめホームページで公表したほか、リエゾン支援拠点部門にコーディネータを常駐させ企業等からの相談窓口の一元化を図るとともに、「第8回 医療機器設計・製造展示会&最新技術セミナー『メディカルクリエーションふくしま2012』」への出展や産学官連携セミナーを開催するなど、企業とのマッチング(実績6件)を促進させた。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

- 海外の放射線専門家と学生等との対話集会、「ホールボディカウンター学会会議」や「放射線健康リスク管理福島学会会議」を開催し、国際原子力機関（IAEA）や世界保健機関（WHO）等、海外の専門家との交流を深めた。
- 武漢大学との間で教員や学生の交流を深めるとともに、シンガポール国立大学と国際交流協定に関する協議を進めるなど、国際学術交流を推進した。

(5) 大学附属病院に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

- 研修医の意見を取り入れ、研修医の視点に立った環境改善を行ったほか、ステップアップセミナーやFACE・診断推論セミナー等の臨床研修以外の研修を実施し、本県の医療教育の向上に寄与した。
- 認定看護師のがん化学療法認定コース及び救急看護認定コースに職員（各コース1名）を受講させ、資格取得者の養成を行うとともに、専門看護師・認定看護師を院内外の研修に派遣し、看護実践、教育、研究の向上を図った。
- ドクターヘリについて、関係機関との連携を図り、より効果的な運航を行うためにドクターヘリ運航調整委員会を開催するとともに、福島県と山形県との間で締結されたドクターヘリの広域連携協定（相互応援）に基づく山形県ドクターヘリとの連携が可能になった。
- 肝疾患相談員を2名雇用し肝疾患相談センターを開設するとともに、福島県肝炎対策協議会や福島県肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会に参加し、拠点病院として関係機関との意見交換や情報提供を行った。
- 医師、看護師等多職種の協働による退院支援に取り組むとともに、看護部及び地域連携部で患者入院時に退院支援アセスメントを実施し、退院困難要因を抽出するなど支援の質の向上を図った。

- 車椅子用トイレの増設工事や和式トイレの洋式化工事を実施し、院内施設のバリアフリー化、アメニティー（快適さ）の向上を図った。
- 温・冷配膳車を導入し、温・冷に配慮した食事を提供するなど、栄養管理業務アクションプランのもと患者満足度の向上に取り組んだ。
- 会津医療センターの開設に向け、40数名の医師を確保し、これらの医師による地域医療支援について検討を行った。
- 会津医療センターにおける研修プログラムを作成するなど研修実施体制を整備し、平成25年度には臨床研修4名、後期研修医6名を受け入れることにした。

2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

- 県民健康管理調査推進のため、以下の取組を実施した。
 - ・ 放射線に関する国際的研究や診療機関等の専門家から科学的な指導や助言を受け、本調査の国際標準での評価を得ること、調査結果を正しく世界に発信することなどを目的として、放射線医学県民健康管理センターに国際連携部門を設置した。
 - ・ 「基本調査」の回答率向上のため、調査の有用性をPRするとともに、訪問による問診票の記入支援、市町村や企業との連携、マスメディアを利用した啓発活動を実施した。
 - ・ 「甲状腺検査」において、対象者の利便性を考慮した検査会場の選定や検査時間の設定に努めるとともに、未受診者に対して可能な限りお知らせを送付して検査実施の情報提供を行うなど、検査受診率の向上を図った。
 - ・ 「健康診査」の早期実施のため、市町村実施の健診に項目を加えてもらうとともに、受診可能な医療機関を拡充するなど実施体制を充実させ、対象者の利便性の向上を図り受診率の増加に努めた。
 - ・ 「こころの健康度・生活習慣に関する調査」の回答内容から、相談・支援が必要と思われる方に対して電話支援等を行うとともに、状況の変化やその要因を把握するための調査を実施した。
 - ・ 「妊産婦に関する調査」の回答内容から支援が必要と思われる方に対して電話支援等を行うとともに、健康状態等を把握して健康管理に役立ててもらおうための調査を実施した。
- 情報管理部門に先進機関から職員を招致するなど体制の強化を図るとともに、県民健康管理調査用データベースの構築に向け、会津大学等の有識者が参

画するデータベース専門委員会で検討を行った。

- 県民健康管理センターに設置した広報部門において、広報戦略の企画立案、マスコミ対応の一元化、ニーズに合わせた総合的な広報、専用ホームページの運用等、効率的な広報・啓発活動を推進した。

(2) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

- 医学部5年生のBSLや県内外の医療人を対象とするセミナーを実施し、災害・放射線に関する人材育成を行うとともに、避難住民への健康相談を実施し、実地研修を通じた被災地貢献を行った。
- 医薬品関連産業の支援拠点として医療-産業トランスレーショナルリサーチセンターを設置し、専門の9分野について研究活動を開始した。

(3) 放射線医学の教育研究等に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

- ふくしま国際医療科学センターについて、基本構想を策定した後、引き続き基本設計の策定作業を進めた。
- BSLプライマリーコースで放射線災害医療を実施するとともに、平成25年度カリキュラムに「放射線生命医療学」を取り入れた。

(4) 復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

- IAEAと「健康の分野における協力に関する福島県立医科大学と国際原子力機関との間の実施取り決め」を交わすなど、関係機関との連携を推進した。
- 低線量被ばくモニター開発事業に関して、広島大学との共同研究契約を締結し事業を進めた。

3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)】

- 事務局の若手職員が中心となり、法人の経営改善案を洗い出し、短期、中期、長期にわたって取組が必要なものに区分けを行った。
- 女性医師の産休及び育児短時間勤務による欠員補充のために、理事長裁量定数(3名)で代替職員を雇用できるようにし、産休及び育児短時間勤務の制度を利用しやすい体制作りに努めた。
- 東日本大震災及び原子力災害からの医療面での復興に向けた拠点の整備・運営組織として、ふくしま国際医療科学センターを設置した。
- 巨大地震等の災害が発生し帰宅困難な学生が学内に一時避難する事態を想定して、学生用として2日分の食糧を備蓄した。

(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ:年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)】

- 附属病院における医薬品及び診療材料の購入において、価格交渉の結果、それぞれ7千3百万円(購入額の約2%)、1億1千8百万円(購入額の約4%)の削減が図られた。
- 病床利用率及び平均在院日数の目標達成に向け、診断群分類(DPC)データを基に疾患及び治療ごとに分析し、その結果を各診療科にフィードバックするとともに、看護ケアの標準化を図るため看護基準・看護手順を作成するなどして、一般病床の病床利用率は82.9%(前年比1.5ポイント上昇)、平均在院日数は16.4日(前年度比0.5日短縮)となった。
- 科学研究費助成事業の応募に向けて説明会を開催するとともに、応募書類の記載手法の指導や書類の事前確認を行うなど応募支援に取り組んだ結果、前年度より32件増の応募数414件(一人当たり0.65件)となった。
- 夏期及び冬期間中の省エネルギー対策の徹底について、学内に周知したほか、チラシを掲示して外来者に協力を求めるなど、省エネルギー対策に取り組んだ。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ:年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)】

- 平成21年度から平成23年度までの教員の自己点検・自己評価について各学部教員評価委員会による評価を行い、その結果を各学部長に報告するとともに、各教員に通知して教育活動に反映させるように取り組んだ。

(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ:年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

- それまで県の規則・要綱を準用していた「情報公開」及び「個人情報保護」に関して、本学独自の規程・要綱を制定・施行した。
- 研究に関する各種指針や法令遵守等の講習会について、開催回数を増やして多くの教職員が出席できるようにするなど、学内教職員に対するコンプライアンスの徹底を推進した。
- 学生寮ワーキンググループを立ち上げ、学生寮の再整備について検討した。
- 災害対策ガイドライン、災害対策マニュアルの概略をまとめた「大地震対応マニュアルポケット版」を作成・配付し、周知徹底を図った。
- 情報漏えい防止ハンドブック（情報セキュリティハンドブック別冊）を作成し、職員や学生に配付した。